

阿波市 議会だより

第13号 [平成21年9月1日]

発行／阿波市議会 編集／議会広報特別委員会
〒771-1792 徳島県阿波市阿波町東原173番地
電話0883-35-4118 FAX0883-35-4150

平成二十一年第二回(六月)

阿波市議会定例会の概要

第二回定例会は、五月二十九日から六月二十四日まで開かれました。

開会日には、野崎市長が、市政運営の基本方針を、市民とともに歩む公平、公正、クリーンな市政の実現と考えており、魅力ある阿波市を創造してまいりたいと所信を述べました。このあと、平成二十一年度一般会計補正予算案など市長提出議案について、概要と提案理由の説明がされました。

代表・一般質問では、十一人が市政全般について考えを問い、庁舎建設、経済対策、農業振興、環境行政などが論議されました。

十日に総務、十一日に文教厚生、十二日に産業建設の各常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。

閉会日には、委員長による各常任委員会の審査報告があり、市長提出議案がいずれも可決・同意・承認されるとともに、議員提案された「混合型血管奇形」の難病指定を求める意見書の提出について」が可決されました。また、議長、副議長の辞職に伴う選挙の結果、議長に三浦三議員、副議長に出口治男議員が当選し、就任しました。

代表質問

吉川 精二 議員
(阿波みらい)



問 庁舎建設について、今後どのように市民の理解を得るように取り組んでいくのか。

答 用地選定の結論が出ないまま現在に至っている。新庁舎建設市民懇話会において、市民の目線からの庁舎の機能や基本的な方針について意見をいただき、庁舎建設基本計画に反映していきたい。現在の庁舎の耐震補強等には、合計で十二億円程度の工事費が必要と予想され、建物自体の耐用年数が飛躍的に延びるわけではない。また、組織が分散しており、議会等による庁舎間の移動に年間約八千五百時間要しており、年間維持管理費も約七千万円かかっている。

問 土成中学校体育館について、改築を捉えて、太陽光発電パネルを設置すべきである。また、避難場所としての対応は。文科省においても、太陽光発電パネルの事業は重要な施策と位置づけられている。ぜひ土成中学校に設置をお願いし、環境対策、環境教育を考えていきたい。広域避難場所として指定しており、約三百二十人程度収容が可能で、雨水の受水槽は最大百六十六m貯水できる。

原田 定信 議員
(志政クラブ)



問 所信表明を受け、新市長として、市政運営の基本的な姿勢をお聞かせいただきたい。

答 旧町からの新市まちづくり計画を受けた第一次総合計画を

正木 文男 議員
(阿波清風会)



基本として、それぞれの事業を進めていきたい。

問 「市民とともに」とは、どのような政治姿勢を指すのか。

答 本町の市民の願いを議員からも聞きし、副市長時代の反省も含め、「市民とともに」ということを達成したい。

問 庁舎建設市民懇話会で協議しようとしている内容は。

答 昨年十二月議会において議員から質問をいただき、今年一月に設置要綱を制定した。六月中には第一回の懇話会を開催したい。現状の認識、問題点の整理、必要性、利便性の高い庁舎のあり方等について、市民の目線で検討、協議いただき、新庁舎建設基本計画に反映したい。

問 庁舎建設の政策プランは。

答 合併特例債のタイムリミットの平成二十六年度が近づいている。用地の確保と並行して、建設に向けた作業も進めていかなければならない。六月補正予算で、庁舎建設基本計画を作成するための委託料等の計上をお願いしている。

問 建設場所について、どのように考えるか。

答 懇話会でも用地の位置は発表しなくてはならない。年度内に決定しなければ、合併特例債の適用に間に合いかねるのではないかと考えている。

問 野崎市長の市政運営について、モットーでもある「市民とともに」の行政スタンスを、どのように発揮していくのか。また、合併特例期間を念頭においた阿波市まちづくり計画を持つべきと考えるが。

答 現場に身近な議員、職員の声の声を聞くとともに、自治会等の各種会合へ積極的に参加し、市民の声を聞いていきたい。まちづくり計画をまとめるためには、企画力が大事であり、企画立案能力のある副市長を選任し、職員一丸となって取り組むたい。

問 平成二十年度、二十一年度の経済対策として、国から合わせて十億円を超える交付金が出ているが、阿波市における取り組み状況は。この活用は、低炭素社会の推進にも結びつくことから、一般住宅への太陽光発電システム設置補助や、環境対策となる間伐の推進支援等、独自の施策を検討すべきと考える。

一般質問

松永 渉 議員
(阿波清風会)



答 現在、関係部局で検討しているところであり、多様な意見、全国の活用事例等を参考にし、取りまとめていきたい。

問 近年増えている自殺の予防に対する阿波市の取り組みは。また、自殺予防に取り組んでいる徳島県自殺予防協会(徳島いのちの電話)に対する支援はどのような内容か。

答 自殺予防に対する担当職員として、健康推進課に兼務であるが職員一名を配置している。社会福祉法人である「いのちの電話」へは、市として年間十数万円の補助と、今年度、同法人の協力を得て、意識啓発のため、研修会の開催を予定している。

問 農業立市への取り組みは。農業立市に向けて、関係団体等の話し合いの場を、今年度中に組織化したい。また、生産加工、販売等の総合的課題に対応できる専門職による指導体制をつくりたい。

問 小笠原市政から継承すべき施策は何か。

答 小学校の英語教育、乳幼児医療、保育料等の子育て、教育支援は継承したい。また、県下トップクラスの子育て支援を活用して、U・イターン等を増やし、人口維持施策へ展開する。

問 民間活力の導入への取り組みは。

答 指定管理は、利用者、地域等と十分に協議し、理解を得るとともに、現存の組織や施設に活力が生まれるよう頑張りたい。また、市民の政策提案制度



三木 康弘 議員
(阿波みらい)



や民間の企画立案能力の活用は、今後検討する。

問 各種審議会等の運営について。

答 審議会等は、本年一月現在三十一組織で、委員総数四百二十八名である。公募を行っているのは二組織(約六%)で、公募による委員は五名となっている。女性委員は百十一名(約二十五%)、年齢構成は、四十五歳以上が九十五%近くになっている。今後は、公募制度の積極的な導入や、男女の割合、年齢構成を配慮し、会議の公開や効率的な運営に取り組む。また、審議会の開催日程は、今後ホームページを利用した周知等も検討する。

問 中国人の友人から、平成二十年一月二日付けで、旧満州遼寧省阜新市より友好姉妹都市を締結しないかという紹介があり、阜新市の案内ビデオと紹介冊子を、当時の市長に手渡している。野崎市長も見られたと思う。隣りの美馬市も、雲南省大理市と姉妹都市を結ぶべく、市長が人口六十万人の大理市を訪問している。阜新市は、人口百九十三万人と、徳島、香川両県を合わせた程度の規模である。国民全体が、ハングリー精神が旺盛で、何でも吸収し成長してやろうという意欲に満ちている。このダイナミズムを取り入れるためにも、姉妹都市締結は有意義と思うが。

問 阜新市は、人口は阿波市の四十六倍、面積も徳島県の二・四倍と大きな市のようなものである。人的交流は国際感覚を養う上で意義あることだが、姉妹都市を締結するには、それ相応のメ

森本 節弘 議員
(志政クラブ)



問 新市長は、阿波市発展の基本方針を、どのように考え、また、どこに重点を置いた政策を考えているのか。公平公正な市政を謳って当選されたが、旧吉野町だけ、地籍調査が終了していないような誤解を受ける発言があったが、何故なのか。

答 七項目のマニフェストを原点とし、第一次阿波市総合計画を基本に、市民が結果として、協働、参画によって、地方分権にふさわしい自立したまちづくり、農業立市を目指し、子育てのしやすい、教育の充実したまちを目指したい。地籍調査、未評価家屋については、吉野町以外に残っているのは事実であり、吉野町だけを強調したのは遺憾だと思えます。公平、公正な税負担をいただくためにも、均衡のとれた早急な調査を進めていきたい。

問 阿波市においての地域活性化・経済対策を、どのように進めていくのか。

答 補正予算として十億四千万円余りの交付金を、将来に向けての投資、市民の安心と活力に関連する事業の推進が図れるよう検討し、事業効果の分析を的確に行い、市民各人が実感できる施策を行いたいと思う。

吉田 正 議員
(阿波みらい)



問 野崎市長が目指す阿波市、基幹産業である農業の生産基盤確立と産地育成について。

答 農業立市として、総合計画の基本構想、基本目標に基づき、農業活性化と所得の向上、経営の安定に向け、体質強化を図りたい。また、生産及び営農指導のための専門職員の配置を考えている。

問 環境施策の総合的推進に関し、下水道の整備は、今後、阿波市汚水処理構想に基づき検討されることになるが、現在休止されている公共下水道事業への対応は。

答 旧市場町の公共下水道事業は、実質的に事業は休止状態にある。公共下水道事業は、多額の予算が必要とされ、事業推進には、市の財政事情と市民の理解なくして進むものではない。公共下水道事業は、汚水処理検討委員会での慎重な対応と検討が必要と考えている。

問 県道志度山川線の改良について、阿波市は、経済対策の事業費による改良工事を、県に要望しているのか。

答 今年一月に、市長名と、市長、議長の連名により、早期完成に向けての要望書を、県と国に提出している。

月岡 永治 議員
(志政クラブ)



問 平成二十年度の農業集落排水事業特別会計予算が約

一千三百万円の減額となった理由は。

答 施設管理費の減額で、主なものは、新規加入者が少なかったための工事費の減、汚泥引き抜きの手数料、修繕費である。

問 汚水処理構想に関し、合併浄化槽の本年度の計画は。

答 事業費約七千七百万円を予算計上している。全体で百九十四基の計画である。

問 電子入札システムとともに変動型最低制限価格制度が導入されているが、従来とどのようなところが違うのか。

答 透明性及び公平性の確保、不正防止、事務負担の軽減が図れる。変動型最低制限価格では、発注者も応札業者も、改札まで最低制限価格が分からない。

問 土成中学校屋内運動場改築工事の入札方式は。

答 共同企業体を組むことで市内業者に入札への参加の機会が広がる方法を採用した。品質確保の観点から総合評価方式を導入し、企業、技術者、地域精進度を評価対象としている。

問 野崎市長には、農業、商工観光分野等で企画立案のできる人を育てていただきたい。また、幹部職員、議員と一緒に市政に取り組まなければ、この時代に生き残れないのでは。

答 議員の貴重なご意見を、しっかりと心に刻みながら検討していきたい。

池光 正男 議員
(日本共産党)



問 庁舎問題について、市長が公約で触れなかった理由は。また市民に、庁舎建設の是非を問うアンケート調査の考えは。

答 懇話会の公募をしている時期でもあり、公約としての言動を差し控えた。懇話会、議会の

総務委員会、庁舎特別委員会、庁内の検討委員会等を機能的に連動させながら、庁舎建設に向けて積極的な対応を図りたい。

問 橋梁の耐震について、二〇一三年度までに計画を策定すれば、十五m以上の橋の補修に国庫補助が出ると新聞報道されていたが、対象になる橋の策定は間に合うのか。

答 平成二十年度に、市内の約十四m以上の橋梁(百三十六橋)の点検を実施し、これに基づき、二十二年度に長寿命化修繕計画を策定する予定である。

問 学校施設の耐震化の状況は。また、耐震診断の公表は。

答 耐震化率は、今年四月現在四九・二％で、土成中学校体育館の改築、市場中学校、土成小学校の耐震補強が終わると六〇・七％になる。診断の結果は、残る施設の二次診断を実施し、Is値が出次第公表したい。

問 阿波市の打ち出す農業施策は。また、市独自に米価の補填をしてはどうか。

答 関係機関、団体とも十分協議しながら、専門職員の配置を進めたい。米価の補償制度は、現時点での実施は難しい。



武田 矯 議員
(志政クラブ)



問 阿波市の地球温暖化対策実行計画で、四、三四六t排出(阿波市内の行政事務事業のCO₂)となっているが、その計算方法と実行計画について

答 燃料、電気使用量の総数と排出係数をかけたものが四、三四六t(電気の係数は〇・三七八kg)ということ。実行計画書の二八％削減は、平成二十一年から二十五年までの五年間である。冷房が二十九度以上、暖房が二十度以下、不要な電気の消灯、クールビズ、ウォームビズを職員全体に広げたい。

問 水力発電について、北岸用水の、金清から善入寺への落差四十mの所で、十一月から三月までの間、毎秒〇・五tの流量で計算すると三十五kwになる。

答 金清地点の問題について、早急に決定いただけるよう、関係機関とともに要望したい。この件について、議員とは本当に長い付き合いである。以前、北岸用水には、五か所ほど落差を使った発電適地があると答弁した。市としても、時節柄、積極的に取り組みたいと思っている。

問 太陽光発電について。太陽光発電など、初期設計時から、節減対策を採り入れたい。

答 新庁舎建設においては、太陽光発電など、初期設計時から、節減対策を採り入れたい。

木村 松雄 議員
(志政クラブ)



問 土成町の長年の懸案事項である熊谷川の改修状況は。また、市長の所信表明の中の災害に強いまちづくりとは。

答 平成四年度に、改修済区間を除く三千二百二十mが改修区間として事業化されている。旧土成町中部地域の強雨時の排水と、災害の発生を防止する観点から、熊谷川の改修は不可欠な要件である。市としても、できる協力体制をし、長年にわたる住民の方々の要望に応えたい。

平成21年第2回(6月) 阿波市議会定例会 議決結果一覧表

議案番号	議 案 名	議決結果
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて(平成20年度阿波市一般会計補正予算(第6号)について)	承認
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて(平成20年度阿波市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)について)	承認
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて(平成20年度阿波市老人保健特別会計補正予算(第1号)について)	承認
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて(平成20年度阿波市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について)	承認
承認第5号	専決処分の承認を求めることについて(平成20年度阿波市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について)	承認
承認第6号	専決処分の承認を求めることについて(平成20年度阿波市介護保険特別会計補正予算(第4号)について)	承認
承認第7号	専決処分の承認を求めることについて(阿波市税条例等の一部改正について)	承認
承認第8号	専決処分の承認を求めることについて(阿波市国民健康保険税条例の一部改正について)	承認
報告第1号	平成20年度阿波市一般会計繰越明許費繰越計算書について	承認
報告第2号	平成20年度阿波市水道事業会計予算繰越計算書について	承認
議案第41号	平成21年度阿波市一般会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第42号	平成21年度阿波市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第43号	平成21年度阿波市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第44号	阿波市職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第45号	市長及び副市長の給与条例の一部改正について	原案可決
議案第46号	阿波市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第47号	阿波市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第48号	徳島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う徳島県市町村総合事務組合規約の変更について	原案可決
発議第1号	「混合型血管奇形」の難病指定を求める意見書の提出について	原案可決
議案第49号	平成21年度阿波市一般会計補正予算(第2号)について	原案可決
議案第50号	土成中学校屋内運動場改築工事請負契約の締結について	原案可決
議案第51号	副市長の選任について	同意
議案第52号	監査委員の選任について	同意
議案第53号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第54号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第55号	公平委員会委員の選任について	同意
議案第56号	固定資産評価員の選任について	同意
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任

特別委員会開催報告

●第7回 庁舎特別委員会(6月19日開催)
「庁舎庁内検討委員会での検討内容の取りまとめ」、及び「阿波市新庁舎建設市民懇話会関係」の資料に基づき担当課から説明を受けました。委員からは、懇話会の委員構成について、若い世代を含め幅広い意見が聞けるようにすべきではないかといった意見、庁舎建設基本計画作成業務委託料等の計上されている補正予算と庁舎建設に向けた作業工程との関係などについて質疑がありました。

●第1回 公営施設(事業)民営化特別委員会(7月28日開催)
第1回の委員会では、指定管理者制度の導入、民営化の計画がある各施設・事業の現状と課題、今後の対応等について、施設等の所管課から説明を受けました。委員からは、行政組織のスリム化を図りつつ住民サービスを維持していくためには、積極的に民間活力を導入していく必要があるのではといった意見、民営化等のメリットとデメリット、老朽化した施設への対応などについて質疑がありました。

●特別委員会
委員会には、常任委員会、議会運営委員会、及び特別委員会があります。特定の問題や事件について、特に審査や調査研究の必要がある場合、議会の議決により、特別委員会が設置されます。阿波市議会には現在、庁舎、地域活性化IC調査、公営施設(事業)民営化、及び議会広報特別委員会があります。

●専決処分(地方自治法第179条に基づくもの)
議会が議決すべき条例・予算などについて、議会を招集する時間的余裕がないなどの緊急の場合に、市長が議会に代わって処理することができます。この場合、次の議会に報告し承認を求める必要があります。

議会だより編集雑感

『矛盾は絶対的、不変的なものにして一切の過程に存在し、一切の過程を終始貫く』若き日に出会った二律背反の言葉である。

この言葉を絵に描いたような矛盾に満ちた三十五年間の米の減反農政だった。事故米問題が発生したミニマムアクセス米は、WTO交渉の中で止む無く、この十年間で一千万トン(年間国内生産量)近くも輸入しているという。農政も、天下り先である独立行政法人への配慮ではなく、未来の見える農政が急務だと思ふのだが。

(三木)

用語の解説